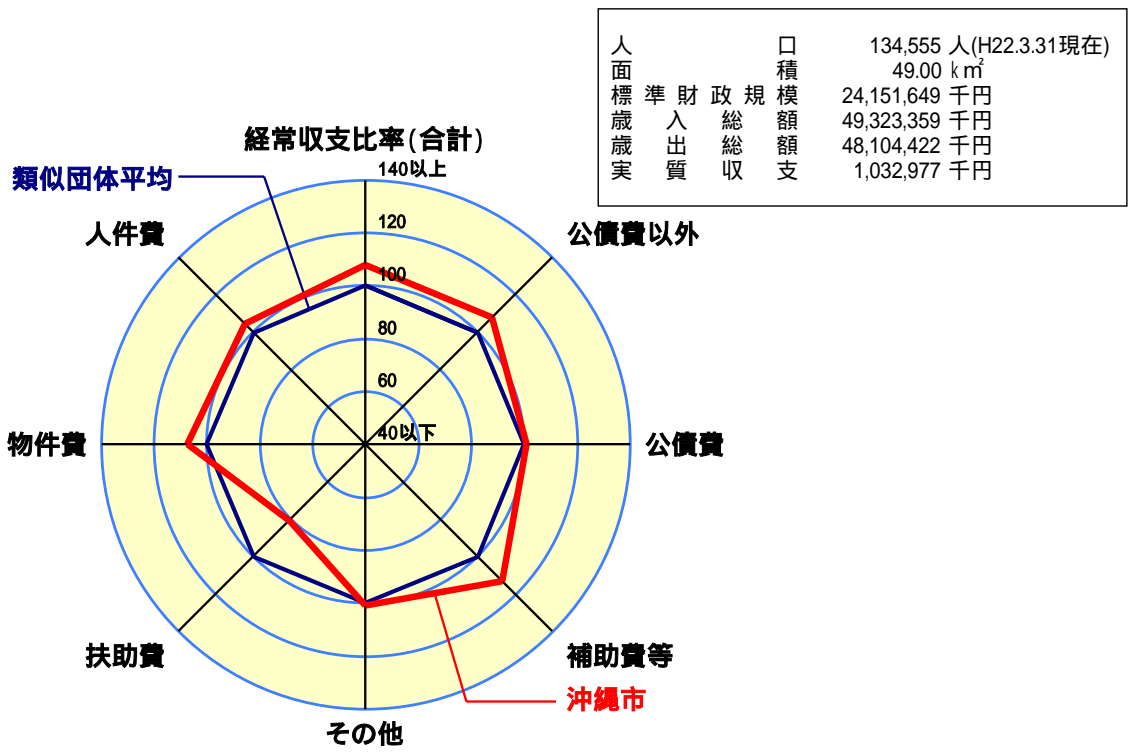
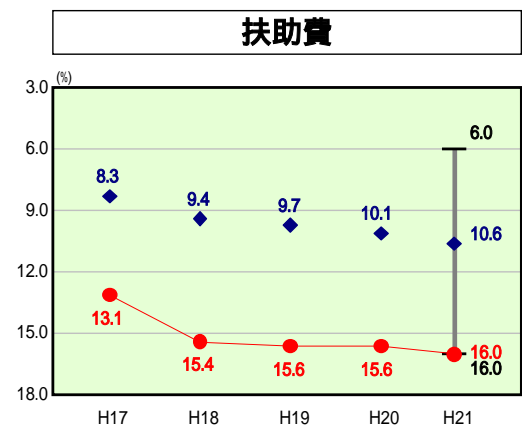
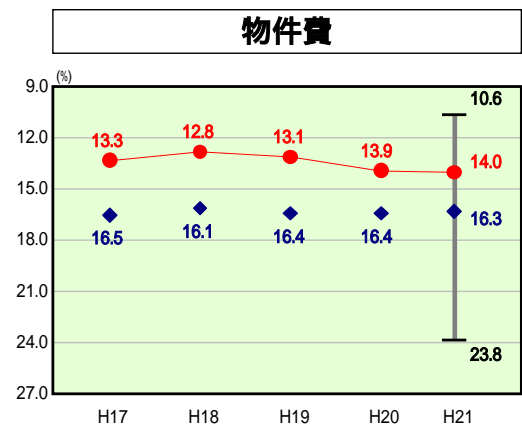
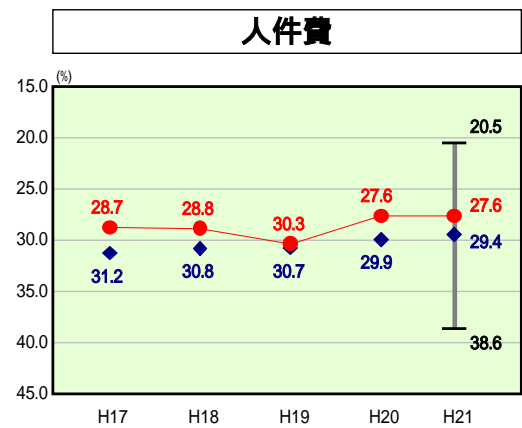
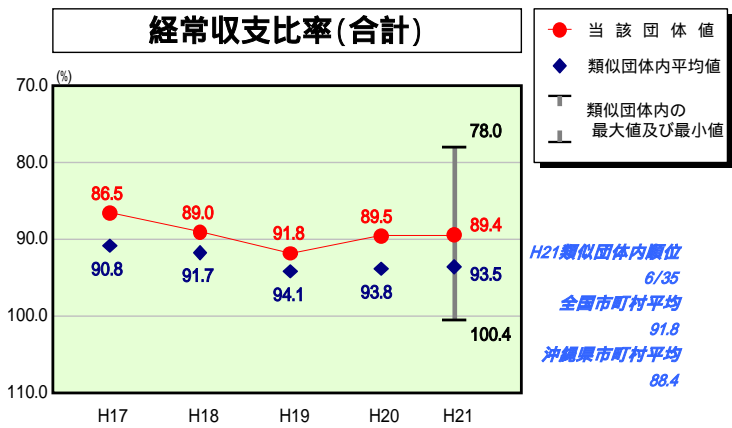


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

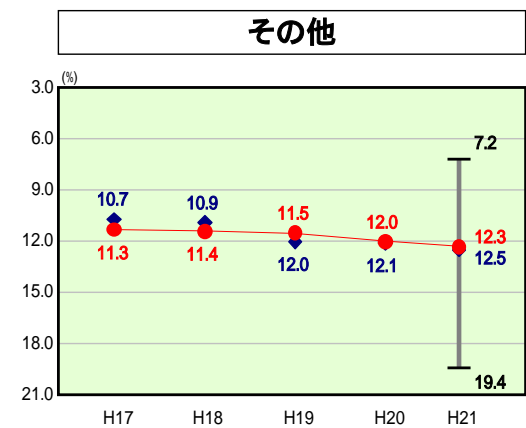
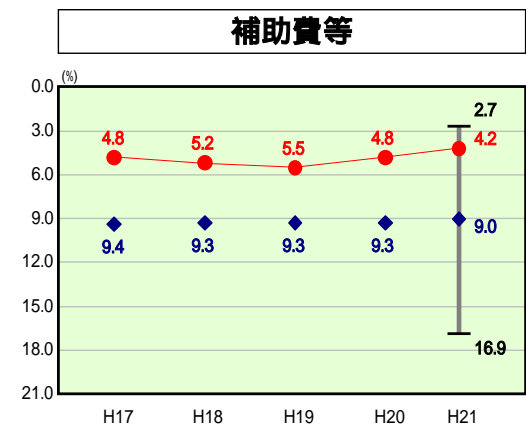
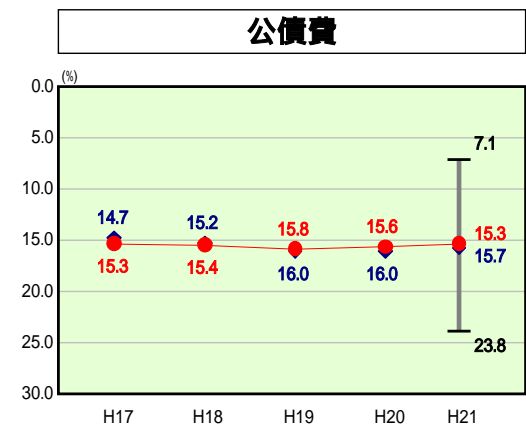
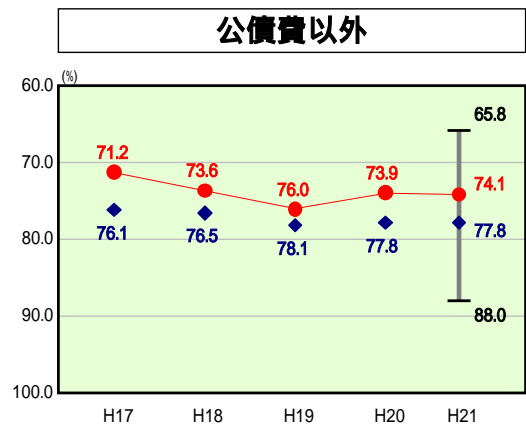
分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支率は1.8ポイント低くなっている。その要因としては、職員数が類似団体を0.17ポイント上回っているがラスパイレズ指数は類似団体平均を3.7ポイント低くなっている。今後も給与制度全般については是正や定員削減等、人件費の抑制に努める。

公債費: 公債費については、類似団体と比較すると0.4ポイント、前年度比では0.3ポイント減少している。今後も臨時財政対策債の償還額は伸びる傾向があるため、普通建設事業費の抑制により市債に依存しない財政運営に努める。

普通建設事業: 普通建設事業の人口一人当たり決算額は平成21年度に増加したのは、老朽化した体育館等の建て替えを行ったためである。また、今後も老朽化した小中学校及び公共施設の建て替え等が見込まれるため、新規の施設については、引き続き普通建設の抑制に努める。

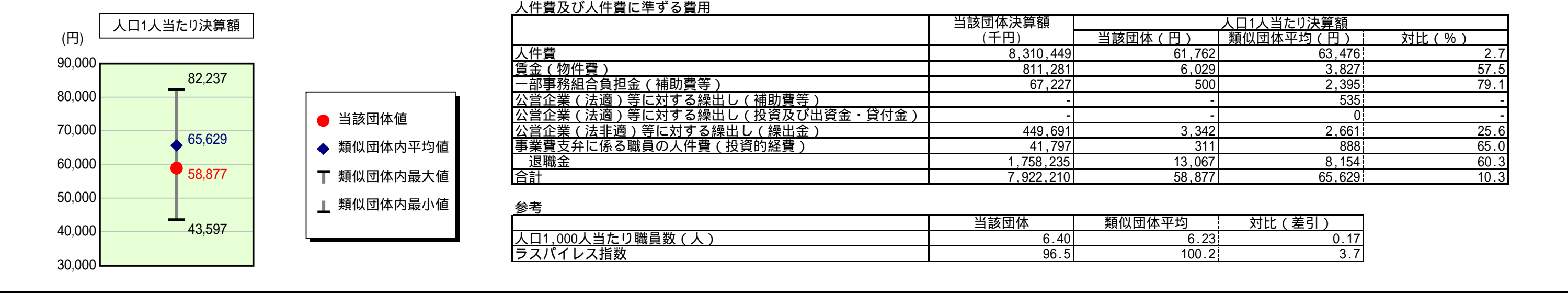
扶助費: 扶助費については、年々伸び続け、扶助費に係る経常収支率は類似団体中最も高い状況となっている。要因としては、介護給付費及び生活保護費の増加が見られることから今後も生活保護費の資格審査等の適正化や予防を中心とした健康づくりの強化をし、医療費の抑制に努める。



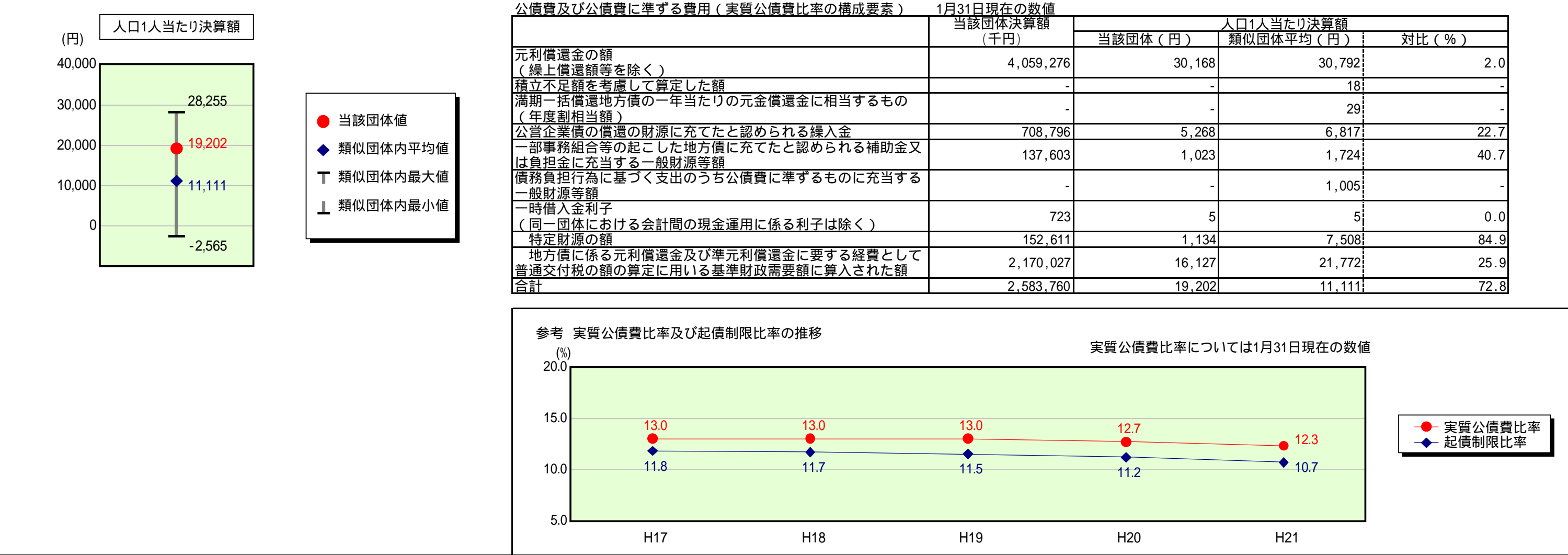
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



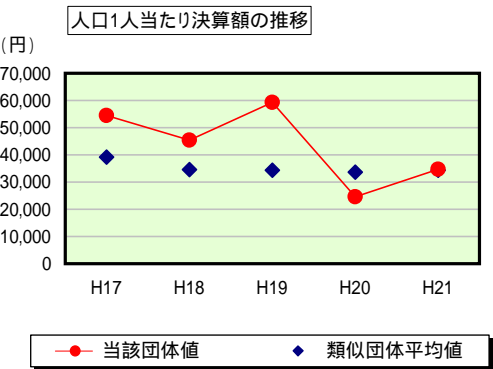
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	7,162,750	54,461	18.0	39,137	0.2	17.8
うち単独分	2,392,852	18,194	10.2	25,572	15.7	5.5
H18	6,008,083	45,425	16.6	34,575	11.7	4.9
うち単独分	1,562,007	11,810	35.1	20,711	19.0	16.1
H19	7,898,866	59,347	30.6	34,382	0.6	31.2
うち単独分	2,050,633	15,407	30.5	19,677	5.0	35.5
H20	3,290,665	24,601	58.5	33,622	2.2	56.3
うち単独分	951,456	7,113	53.8	18,856	4.2	49.6
H21	4,674,340	34,739	41.2	34,366	2.2	39.0
うち単独分	903,107	6,712	5.6	19,822	5.1	10.7
過去5年間平均	5,806,941	43,715	2.9	35,216	2.4	5.3
うち単独分	1,572,011	11,847	10.8	20,928	1.5	9.3